

平成28年度広島県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
運営協議会（第2回）開催概要

- 1 開催日時 平成29年2月24日（金）15時～17時
- 2 開催場所 広島支部広島職業能力開発促進センター 本館3階多目的ホール
- 3 主な議題
 - (1) 平成27年度事業実施結果について
 - (2) 平成28年度事業進捗状況等について

4 議事経過

資料に沿って事務局から説明が行われた後、意見交換が行われた。各委員からの主な意見等は以下のとおり。

（職業訓練全般について）

- ・ 昨今、スマートフォンへの依存等による若年層の論理的な思考能力の低下や社会人としてのモチベーションの低下、或いは相手との距離感の保ち方や気配りの持ち方等といったコミュニケーション能力の不足等が問題視されており、これらが企業の人材育成に及ぼす影響が非常に懸念される。今後、教育訓練の場においてもこれらの問題に対してどう対応し、人材を育成するかが大きな課題である。
- ・ 製造現場では人材の確保が困難な状況が依然続いている。企業側が法定雇用率の遵守と併せて障害者の雇用について積極的に推進することを考えている一方で、技能向上や安全面への配慮等、個々の企業が抱える課題も多い。こうした企業の抱える課題を解決するために、ポリテクセンターにおける障害者の技能向上や職場定着のための職業訓練の実施について、自治体等とも協議をしながら検討してほしい。
- ・ 広島県内で実施されている機構業務の概要について、拠点別と業務別に資料が整理されたことにより把握がしやすくなった。今後の検討において参考としたい。

（離職者訓練について）

- ・ 就職率と併せて、就職後の職場への定着率にも目を向ける必要がある。就職が職場への定着に繋がっているかという視点でのニーズの把握も必要である。

（高度技能者養成訓練について）

- ・ ポリテクカレッジは地元の産業界や行政からは高い評価を得ているが、地元の一般市民の認知度は決して高いとは言えない。こうした状況の中、福山市との連携による「ものづくり大学」の取組は、ポリテクカレッジが持っている機能を地元で周知できる良いPRの機会であると思う。また、一般の方々に「ものづくり」に親しんでもらうことや、学校教育などを通じた「ものづくり」を知ってもらう取組を続けること

も重要であり、取組を継続することが施設の認知度を高めることにも繋がると思われる。

平成28年度広島県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営協議会委員

- ・森川 譚雄 広島修道大学 名誉教授
- ・中迫 正一 独立行政法人国立高等専門学校機構 呉工業高等専門学校
機械工学分野教授
- ・田原 直樹 中国新聞社 論説委員
- ・山崎 幸治 日本労働組合総連合会広島県連合会 事務局長
- ・石井 正朗 広島県商工会連合会 専務理事
- ・石田 文典 広島県中小企業団体中央会 専務理事
- ・植野 実智成 広島県商工会議所連合会 事務局長
- ・小川 智弘 福山商工会議所 専務理事
- ・藤原 弘文 東友会協同組合 専務理事
- ・前田 清志 広島県電気工事工業組合広島支部 事務長
- ・佐藤 悦子 広島労働局 職業安定部長
- ・高倉 悦子 広島労働局 雇用環境・均等室長
- ・井本 昌一郎 広島県商工労働局 職業能力開発課長
- ・佐々木 昌彦 広島市経済観光局 雇用推進課長

(順不同、敬称略)